



第1章

計画の基本的事項

1 町田市の産業を取り巻く背景

(1) 産業を取り巻く社会的背景

近年、経済活動のグローバル化や情報技術の進化に伴う産業構造の変化、少子・高齢化の進展、人々の価値観の多様化など、産業を取り巻く環境は大きく変化し、それは市内の産業においても様々な影響をもたらしています。特に、経済活動に伴って、市民生活の安心・安全を脅かすような事件が多発し、社会問題化しています。また、企業の環境問題への取り組みなど、企業の社会的責任に対しては厳しい目が向けられています。さらには、非正規雇用労働者を取り巻く雇用環境の悪化など就労のあり方も産業を取り巻く大きな社会問題となっています。

(2) 産業を取り巻く町田市の状況

町田市は、「商都町田」として商業を中心に栄えてきました。商店数が都内市部の第2位、商品販売額が都内市部の第3位に位置しています。特に、町田駅周辺の中心市街地は、高い交通結節性を背景に高い商業集積を誇ってきました。今では、180万人商圏を抱えていると言われ、これは全国の政令指定都市に比較しても上位に位置づけられる規模となっています。

工業分野においては、住宅地域に工場が混在している地域が少なくなく、操業環境が恵まれないという実情があります。しかし、小山ヶ丘地区に高度工業集積地区が整備されるなど、製造業者を中心に高い技術力や研究開発力を持つ優れた企業が少なくありません。

農業に目を向ければ、高齢化による後継者の問題を抱えているものの、一方で、新たな担い手が育ちつつあります。また、食の安全に対するニーズの高まりを背景に、徐々にではありますが、地元産の農畜産物を市内で販売・消費する地産地消の取り組みが広がりを見せています。

また、北部丘陵と呼ばれる地区は、農地と緑と独特の地勢があいまって多摩丘陵の原風景とも呼べる景観を残しており、次世代に引き継ぐべき重要な財産として位置付けられています。加えて、相原地域や七国山地域など、観光面での重要な地域資源を数多く有しています。

(3) 市内産業の現状

① 事業所の現状

町田市内の全産業を「事業所統計」から概観すると、事業所数（公務系事業所を除く。）は2001年の11,679から2004年は11,332にいったん減少が見られたものの、2006年は11,807へと増加しています。この2001年から2006年間の新設事業所は3,837、廃業事業所は3,742となっています。新設事業所の割合は32.5%と都内市部で国分寺市、立川市に次いで第3位、区部を含めても都内第8位となっています。また、廃業事業所の割合も31.7%と比較的高く、事業所の入れ替わりが比較的激しい地域であるということがうかがえます。

業種別の構成比でみると、「卸売・小売業」が28%、「飲食・宿泊業」が13%と割合が高く、事業所数も増加傾向にあります。一方、「建設業」は10%、「製造業」は5%となっており、いずれも減少傾向にあります。

また規模別にみると、経営規模の小さい中小企業が圧倒的に多いという実態になっています。

② 商業の現状

2007年の商業統計調査によると、年間商品販売額が8,096億円で都内市部のうちで第3位となっています。そのうち小売販売額が5,048億円、卸売販売額が3,048億円となっており、小売業の占める割合が多いのが特徴です。また、2004年と比較すると年間販売額が7.9%増加していますが、小売販売額だけを見ると5.5%減少しており、昨今の個人消費の低迷の影響を受けているといえます。

店舗数では、小売業が2450店舗、卸売業は392店舗あり、いずれも多摩地域で上位に位置しているものの、2004年と比較すると小売業が6.0%の減少、卸売業が21.3%減少となっています。

商店街の現状をみると、市内及び周辺都市への大型店舗の進出、価格破壊的な販売形態などが既存商店街の顧客流出を招いています。さらに、商店会活動については、商業者の高齢化、参加意欲の低下により全体としては厳しい状況にあります。その一方で、会員の努力と創意工夫で活発な活動を推し進めている商店会も少なくありません。

③ 工業の現状

2007年の工業統計調査によると、工場数（ただし、従業員4人以上の事業所）は228で、多摩地区の中では第3位に位置していますが、従業者数は6,462人で第7位、製品出荷額は1,270億円で10位と、それほど上位にはありません。また、2006年と比較すると、工場数、従業員数、出荷額それぞれ上昇傾向にあります。景気が後退局面に入ったとされる今日では、厳しい状況にあると考えられます。

また、町田市の工業の特徴としては、その多くが中小企業であり、特に製造業においては部品加工などの下請けが少なくないということが挙げられます。

④ 農業の現状

町田市の農業は、都市における農業の例に漏れず、農家数、農地ともに減少傾向にあります。2005年度農林業センサスによると、総農家数は1,070戸で、5年間で89戸減少しました。とくに販売農家の減少が目立ち、自給的農家との割合が逆転しています。耕地面積も、595haと5年間で36haの減少となっています。また、農業従事者の半数以上が65歳以上と高齢化が進み、さらにその多くが後継者がいないなど、担い手不足が深刻化しています。

しかし、昨今の産地偽装や残留農薬の問題、食糧自給率など、「食」に対する市民の関心が高まるにつれ、市内農業に対する見方が変化してきています。従前の市場出荷主体から、JAアグリハウスや消費者への直接販売、またスーパーへの直接納品といった、生産者の顔の見える農業へと推移しつつあります。また、市内には東京では数少なくなった畜産農家からの供給による堆肥を使用した土作りを行ったり、農薬や化学肥料を減らすなど、環境に配慮した農業の推進に取り組む農家が少なくありません。

⑤ 建設業の現状

建設業の事業者数は1,161、従業者数は7,358人となっており、いずれも多摩地区では上位に位置しています。しかし、10人未満の零細企業が約8割を占めており、多くの事業者が大手の建設会社や工務店などからの受注に頼らざるを得ない状況にあることが窺えます。

⑥ 観光産業の現状

近年は小野路地域、七国山地域、相原地域などの散策ルートや旧白洲邸武相荘や小島資料館などの歴史文化施設を訪れるお客様が増えています。また、公園や国際版画美術館、博物館などの施設、文化財、さくら祭りやフェスタ町田といった大規模イベント、さらには中心市街地の賑わいなど、観光の観点からも魅力的な資源が多く存在しています。しかし、これまでは観光を産業として捉える視点がなかったため、これらの観光資源が活かしきれなかった面があると言えます。

2 産業振興にあたっての基本的な視点

町田市における産業振興は、農業、商業、工業、観光などの産業分野別の振興策ではなく、産業を横断的に展望し、かつまちづくりの観点からトータルに産業振興を図っていくことを基本として、以下の視点を計画策定にあたっての基本的な視点としました。

<計画の基本的な視点>

① 産業間の連携を重視する

様々な事業者が業界を超えて連携していく中に事業機会の創出が期待されます。産業を横断的に捉え、様々な連携を促していくことにより、新たな価値を創出していくことを重視します。

② 需要者にとっての価値を重視する

産業活動は、事業者間の取引であっても、消費者に対する商品やサービスの販売であっても、需要者の側にとって価値あるものを提供できなくては事業の成長はありません。また、市民生活や地域環境に大きく影響を与えるということも忘れてはなりません。従って、既存の枠組みにとらわれることなく、需要者側の視点に立った施策を展開していくことを重視します。

③ 地域協働による取り組みを重視する

行政が果たすべき役割を踏まえ、経済関係団体や事業者などが相互に連携・協力していくことで、大きな成果が期待できます。地域の様々な主体が協働して取り組みを進めていくことを重視します。

3 町田市産業振興基本条例について

町田市の産業振興の基本となる「町田市産業振興基本条例」が2009年4月1日に施行されます。この条例では、町田市の産業振興の5つ基本方針と市、経済関係団体、事業者、市民の責務が定められています。

5つの基本方針

- ◇ 産業間及び業種間の連携による産業の強化及び育成を図る。
- ◇ 生活者にとって価値の高い産業の強化及び育成を図る。
- ◇ 事業者の創意工夫及び自立的な発展を促進する。
- ◇ 地域資源の積極的な活用を図る。
- ◇ 地域の人材を活用した新たなネットワークを形成する。



4 計画の枠組み

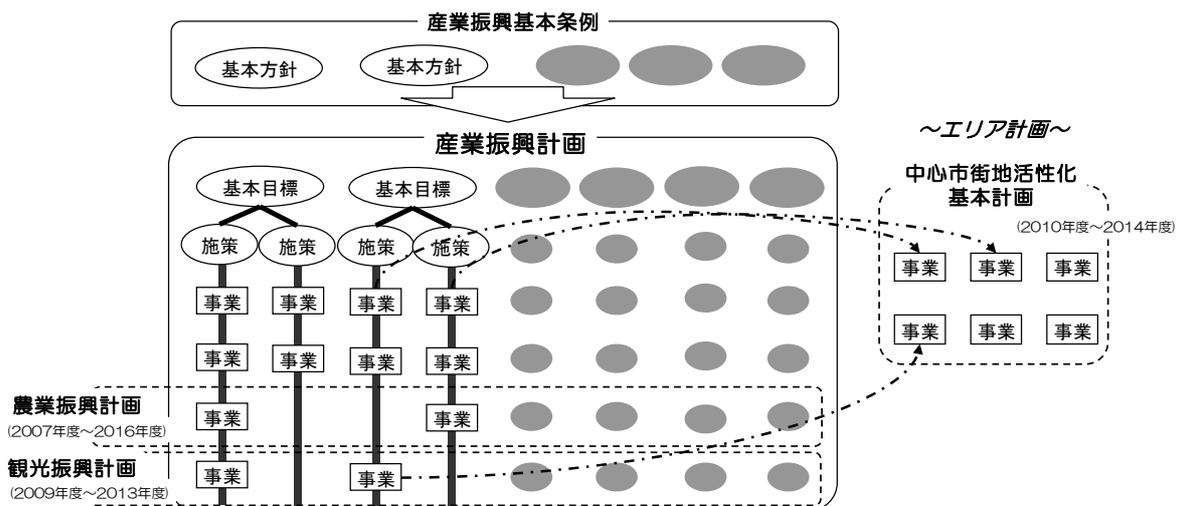
(1) 計画の位置付けと構成

この計画は、町田市産業振興基本条例に基づき、施策と具体的事業を明らかにするものです。

(2) 他の計画との関係

この計画とは別に、中心市街地活性化基本計画と観光振興計画を策定していきます。また、既定の計画として農業振興計画があります。いずれも、本計画との関連が強い計画であり、それぞれが相互に連携・補完しあいながら計画の実効性を確保していきます。

<計画の構成と他計画との関係>



(3) 計画期間

計画期間は2009年度～2013年度の5カ年間とします。ただし、事業については取り組みの成果や社会経済状況の変化を見据え、必要に応じて見直しを行っていきます。

5 施策体系

基本目標 1：産業間協力による企業力増進

基本施策 1-1 生産者・販売者間の連携推進

基本施策 1-2 業種間連携の推進

基本施策 1-3 経済団体・大学・消費者等の横断的意見交換の促進

基本目標 2：生活者に支持される産業の強化育成

基本施策 2-1 生活者と事業者との交流の促進

基本施策 2-2 健康、安全、安心、食の安全などの産業の推進

基本施策 2-3 生活者ニーズに立脚した産業連携の推進

基本目標 3：オンリーワン企業の創出

基本施策 3-1 創業者の支援、起業環境の整備

基本施策 3-2 事業者の経営安定化と経営革新の促進

基本施策 3-3 事業者の創造力や独自能力の増進

基本施策 3-4 町田市固有ブランドの創出

基本目標4：地域資源を産業力に活かす

基本施策4-1 ツーリズム（体験型観光）の振興

基本施策4-2 コンベンションの振興

基本施策4-3 NPOと産業者との連携推進

基本施策4-4 地産地消の推進

基本目標5：地域人材が活躍するまち

基本施策5-1 地域人材の発掘

基本施策5-2 人材マッチングの推進

基本施策5-3 後継者・担い手の育成

基本施策5-4 働きやすい就労環境の創出

基本目標6：国・都・市及びその他の行政機関等制度の積極活用

基本施策6-1 国・都等の補助制度の活用

基本施策6-2 国・都等の制度改正に伴う新たな市場への対応

基本施策6-3 国・都等の制度による産業振興策の拡充への要請

基本施策6-4 市の事業情報の透明化

